

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																																							
東京スポーツ・レクリエーション専門学校	平成7年2月24日	関口 正雄	〒 134-0088 (住所) 東京都江戸川区西葛西7-13-12 (電話) 03-5696-9090																																							
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																																							
学校法人滋慶学園	昭和58年12月23日	浮舟 邦彦	〒 134-0084 (住所) 東京都江戸川区東葛西6-16-2 (電話) 03-5878-3311																																							
分野	認定課程名	認定学科名	専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度																																					
文化・教養	文化・教養専門課程	アスレティックメディカルトレーナー科午後部	令和 6(2024)年度	-	-																																					
学科の目的	競技スポーツ・地域スポーツの普及や発展、健康増進にトレーナーとして関することで、アスレティックトレーナーの必要性や存在価値を高めていくことができる人材を養成する。また、各種中央競技団体で活躍できる人材を養成する。																																									
学科の特徴(取得可能な資格、中退率等)	・日本スポーツ協会公認のアスレティックトレーナーを2年間で取得を目指す学科である。希望者は単位選択によりNSCA-CPT、TATI-ATI、健康運動実践指導者などの受験資格を得る事が可能である。姉妹校とのダブルスクールで医療系国家資格を同時に目指すことができる。 ・スポーツ現場実習を通して、アスレティックトレーナーに求められる人間性・知識・技術を身に付け、自らコミュニケーション能力を発揮し、顧客のニーズに合わせた対応・指導が出来るようになる。																																									
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																																			
2年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入 62 単位	30 単位	72 単位	単位	単位	単位																																			
生徒総定員	生徒実員(A)	留学生数(生徒実員の内数)(B)	留学生割合(B/A)	中退率																																						
80人	75人	0人	0%	7%																																						
就職等の状況	<table border="1"> <tr><td>■卒業者数(C)</td><td>:</td><td>21</td><td>人</td></tr> <tr><td>■就職希望者数(D)</td><td>:</td><td>3</td><td>人</td></tr> <tr><td>■就職者数(E)</td><td>:</td><td>3</td><td>人</td></tr> <tr><td>■地元就職者数(F)</td><td>:</td><td>2</td><td>人</td></tr> <tr><td>■就職率(E/D)</td><td>:</td><td>100</td><td>%</td></tr> <tr><td>■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)</td><td>:</td><td>67</td><td>%</td></tr> <tr><td>■卒業者に占める就職者の割合(E/C)</td><td>:</td><td>14</td><td>%</td></tr> <tr><td>■進学者数</td><td>:</td><td>18</td><td>人</td></tr> <tr><td>■その他</td><td>:</td><td>0</td><td></td></tr> </table> <p>(令和 7 年度卒業者に関する令和 8 年 5 月 1 日時点の情報)</p> <p>■主な就職先、業界等 (令和7年度卒業生) プロスポーツチーム、スポーツ整形外科</p>						■卒業者数(C)	:	21	人	■就職希望者数(D)	:	3	人	■就職者数(E)	:	3	人	■地元就職者数(F)	:	2	人	■就職率(E/D)	:	100	%	■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)	:	67	%	■卒業者に占める就職者の割合(E/C)	:	14	%	■進学者数	:	18	人	■その他	:	0	
■卒業者数(C)	:	21	人																																							
■就職希望者数(D)	:	3	人																																							
■就職者数(E)	:	3	人																																							
■地元就職者数(F)	:	2	人																																							
■就職率(E/D)	:	100	%																																							
■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)	:	67	%																																							
■卒業者に占める就職者の割合(E/C)	:	14	%																																							
■進学者数	:	18	人																																							
■その他	:	0																																								
第三者による学校評価	<p>■民間の評価機関等から第三者評価: 有</p> <p>※有の場合、例えば以下について任意記載</p> <p>評価団体: 職業教育評価機構      受審年月: 令和6年3月      評価結果を掲載したホームページURL: <a href="https://www.tsr.ac.jp/jyouhou/">https://www.tsr.ac.jp/jyouhou/</a></p>																																									
当該学科のホームページURL	<a href="https://www.tsr.ac.jp/course/at-medical/">https://www.tsr.ac.jp/course/at-medical/</a>																																									
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	<p>(A: 単位時間による算定)</p> <table border="1"> <tr><td>総授業時数</td><td>0 単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数</td><td>〇〇 単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した演習の授業時数</td><td>〇〇 単位時間</td></tr> <tr><td>うち必修授業時数</td><td>〇 単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数</td><td>〇〇 単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の演習の授業時数</td><td>〇〇 単位時間</td></tr> <tr><td>(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)</td><td>〇〇 単位時間</td></tr> </table> <p>(B: 単位数による算定)</p> <table border="1"> <tr><td>総単位数</td><td>310 単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数</td><td>6 単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した演習の単位数</td><td>20 単位</td></tr> <tr><td>うち必修単位数</td><td>0 単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数</td><td>0 単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の演習の単位数</td><td>0 単位</td></tr> <tr><td>(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)</td><td>0 単位</td></tr> </table>						総授業時数	0 単位時間	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	〇〇 単位時間	うち企業等と連携した演習の授業時数	〇〇 単位時間	うち必修授業時数	〇 単位時間	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	〇〇 単位時間	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	〇〇 単位時間	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	〇〇 単位時間	総単位数	310 単位	うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数	6 単位	うち企業等と連携した演習の単位数	20 単位	うち必修単位数	0 単位	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数	0 単位	うち企業等と連携した必修の演習の単位数	0 単位	(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)	0 単位								
総授業時数	0 単位時間																																									
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	〇〇 単位時間																																									
うち企業等と連携した演習の授業時数	〇〇 単位時間																																									
うち必修授業時数	〇 単位時間																																									
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	〇〇 単位時間																																									
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	〇〇 単位時間																																									
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	〇〇 単位時間																																									
総単位数	310 単位																																									
うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数	6 単位																																									
うち企業等と連携した演習の単位数	20 単位																																									
うち必修単位数	0 単位																																									
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数	0 単位																																									
うち企業等と連携した必修の演習の単位数	0 単位																																									
(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)	0 単位																																									
教員の属性(専任教員について記入)	<table border="1"> <tr> <td>① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを合算して6年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4人</td> </tr> </table> <p>上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数</p> <p>4人</p>						① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを合算して6年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)	1人	② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)	3人	③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)	0人	④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)	0人	⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)	0人	計	4人																								
① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを合算して6年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)	1人																																									
② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)	3人																																									
③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)	0人																																									
④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)	0人																																									
⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)	0人																																									
計	4人																																									

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

「教育課程編成委員会規程」に基づく教育課程編成委員会を開催し、企業等の委員から教育課程や教育内容についての意見をいただいている。これ以外にも、企業等に所属する授業を担当する講師や実習等での現場訪問で意見やニーズの把握に努めている。これらを踏まえてカリキュラム会議を開催し、授業科目の新設や内容の見直しをおこない、現状に合致し、将来性を鑑みた学科に則したカリキュラムを構築している。また、アスレティックトレーナーの資格受験に向けても授業の進行や対策スケジュールについて委員から意見をいただいている。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教育課程の編成において、必要となる最新の知識、技術を反映するため、企業・業界団体等の意見を活かし、教育課程の改善並びに改訂を定期的実施することを目的とする。教育課程編成委員会は、教育課程を決定する「理事会」の直下に位置付けられ、教育課程編成委員会が出された意見は、理事会において審議され教育課程へ反映される。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和8年4月1日

名前	所属	任期	種別
池田 祐輔	MUSUBU COMMUNITY 代表	令和7年4月1日～令和9年3月31日(2年)	③
長坂 卓朗	株式会社サンクト・ジャパン 取締役副社長	令和7年4月1日～令和9年3月31日(2年)	②
関口 正雄	東京スポーツ・レクリエーション専門学校 学校長	令和7年4月1日～令和9年3月31日(2年)	—
後関 慎司	東京スポーツ・レクリエーション専門学校 副学校長	令和7年4月1日～令和9年3月31日(2年)	—
藤本 拓也	学校法人滋慶学園 副運営本部長	令和7年4月1日～令和9年3月31日(2年)	—
菅原 大輔	東京スポーツ・レクリエーション専門学校 事務局長	令和7年4月1日～令和9年3月31日(2年)	—
富田 恒雄	東京スポーツ・レクリエーション専門学校 教務部長	令和7年4月1日～令和9年3月31日(2年)	—
大谷 彰伸	東京スポーツ・レクリエーション専門学校 スポーツトレーナー・アナリスト学部 学部長	令和7年4月1日～令和9年3月31日(2年)	—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回(6月、10月)

(開催日時(実績))

令和7年度 第1回 令和7年6月6日 15:00～17:00

令和7年度 第2回 令和7年10月1日 15:40～17:40

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

令和7年度の教育課程編成委員会では、競技や運営団体によって求められる資格が異なるという意見があった。委員の間でも、関わる分野によって保有する情報に差があることから、スポーツ業界に関する知見を広げる教育課程の必要性が検討した。令和7年度より「スポーツ業界概論」を新たに開講し、業界全体の構造や職種役割について理解を深めることとした。また、アスレティックトレーナーを中心とした視点に加え、隣接する職種への理解や、トレーナーチームとしての連携に関心を持てるよう、他者理解を促すコミュニケーションに関する講義内容も強化することとした。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

スポーツ業界の変化はめまぐるしく、業界で求められるスキルも多岐に亘る。卒業後、即戦力としてスポーツ業界で活躍できるよう、現場実習を実施し、企業等と連携して現場での学びを通じて学生が知識・技術・コミュニケーション力等の現場力を養う機会とする。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

当校の教育方針に基づき、現場実習科目については、スポーツ関係の企業・チーム・団体等と提携を結び、学生は目指す職種や適性に合わせて実習をおこなう。学内での演習科目については、学生が目指すアスレティックトレーナーの資格をもつ講師やトレーナー経験が豊富な講師から、現場に必要な知識・スキルをアクティブラーニングを踏まえた授業で修得する。評価は所定の評価表を用いて、企業等の評価も学則に基づき総合評価に組み入れる。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	企業連携の方法	科目概要	連携企業等
フィジカルトレーニング (演習・実践)	1.【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	プロの現場で即座に自立してセッションを展開できる高度な指導力とマネジメント力を習得する。さらに、選手やクライアントが抱える身体的課題を解決する「機能改善」から競技力を高める「機能向上」までを網羅した指導システムを学び、ロールプレイを通じて、一連のサービスの組み立てや現場で信頼されるプロフェッショナルなコミュニケーションスキルを習得する。	NPO法人Spitzen Performance
救急法救急員資格講座	1.【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	アスレティックトレーナーの資格試験を受験する際に必要な資格となる。資格講座を通して、BLSの資格取得を目指す	公益社団法人日本ライフセービング協会
スポーツ科学(バイオメカニクス)	1.【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	JSPO-ATの役割におけるスポーツ科学の位置づけを理解したうえで、スポーツ科学に関する基礎的知識を理解したうえで、体力・運動能力向上やスポーツ外傷・障害予防に必要な分析や計画立案および実践方法を習得する	株式会社フィジカルラボ
スポーツ現場実習	3.【校外】企業内実習(4に該当するものを除く。)	スポーツ現場や医療機関などにおいてスポーツドクターや指導者との連携、トレーナー施設、整備、運営方法について実践的に学ぶ。	株式会社南葛SC
指導者に必要な医学的知識	1.【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	公認スポーツ指導者 共通ⅠⅡⅢに対応する科目で、指導者に必要な医学的知識を修得する	有限会社ビューロー・インダ

### 3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

#### (1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

学園の研修規定に基づき、教員の指導力の向上・授業力向上・クラス運営力の向上などを目的として研修計画の作成を行う。研修計画については外部機関も活用し、必要な知識や技術を向上できるように体系的に作成を行う。研修実施に際しては、教員個々の現場経験や教育経験、また学園在籍期間等を考慮し、それぞれの対象に応じた到達目標を設定し、研修方法や評価指標を的確に定め実施する。

#### (1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

学園の研修規定に基づき、教員の指導力の向上・授業力向上・クラス運営力の向上などを目的として研修計画の作成を行う。研修計画については外部機関も活用し、必要な知識や技術を向上できるように体系的に作成を行う。研修実施に際しては、教員個々の現場経験や教育経験、また学園在籍期間等を考慮し、それぞれの対象に応じた到達目標を設定し、研修方法や評価指標を的確に定め実施する。

#### (2) 研修等の実績

##### ① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	第14回 日本アスレティックトレーニング学会学術大会	連携企業等:	日本アスレティックトレーニング学会
期間:	2025年9月6日(土)～9月7日(日)	対象:	AT専任教員
内容	「総合知によるアスレティックトレーニング学の進化と深化」をテーマに、多角的な視点や異分野の知見を融合させ、アスレティックトレーナーの社会的価値の向上と科学的発展を図る		
研修名:	コーチデベロッパー研修会	連携企業等:	日本スポーツ協会
期間:	2025年7月19日(土)	対象:	AT専任教員
内容	指導者を育成・支援する「コーチの育成者(コーチデベロッパー)」を養成・輩出することを目的とし、質の高い指導者を増やし、スポーツ環境の向上を目指す		
研修名:	JFAアスレティックトレーナーセミナー 「FIFA U-20WORLD CUP 2025 CHILE帯同報告」	連携企業等:	日本サッカー協会
期間:	2026年2月8日(日)	対象:	AT専任教員
内容	JFA加盟団体であるなでしこリーグ、Fリーグ、JFL、全日本大学連盟(男女)のアスレティックトレーナーを対象とし、最新の医学情報の提供とトレーナー間の情報共有を行う		
② 指導力の修得・向上のための研修等			
研修名:	教務全体研修(クラスマネジメント理論)	連携企業等:	滋慶教育科学研究所
期間:	令和7年10月21日	対象:	全教職員
内容	キャリア教育におけるクラスマネジメント、クラスマネジメントの中のクラス会議		
研修名:	ハラスメント研修	連携企業等:	滋慶教育科学研究所
期間:	令和7年11月7日	対象:	担任
内容	ハラスメントが起きる原因や背景、問題構造を理解しハラスメント予防と初期対応の修得		
研修名:	教務全体研修(クラスマネジメント実践)	連携企業等:	滋慶教育科学研究所
期間:	令和7年12月18日	対象:	全教職員
内容	教育における年間フローを意識したクラスマネジメント事例共有と次年度計画の検討		

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	AT専任教員ミーティング	連携企業等:	日本スポーツ協会
期間:	2026年8月	対象:	AT専任教員
内容	アスレティックトレーナー養成校の専任教員が、業界全体の教育水準の維持、資格制度の変更に伴う情報共有、教員向けの研修、養成校同士で最新の資格情報の共有を行う		
研修名:	第15回 日本アスレティックトレーニング学会学術大会	連携企業等:	日本アスレティックトレーニング学会
期間:	2026年6月27日(土)~28日(日)	対象:	AT専任教員
内容	「アスレティックトレーニングの社会知~実践知と形式知の融合による社会実装~」をテーマに、多角的な視点や異分野の知見を融合させ、アスレティックトレーナーの社会的価値の向上と科学的発展を図る		
研修名:	日本スポーツ栄養学会第12回大会	連携企業等:	日本スポーツ栄養学会
期間:	2026年8月29日(土)~30日(日)	対象:	AT専任教員
内容	「自分流で拓くスポーツ栄養の未来」をテーマに、最新の研究成果や実践報告の一般演題、トップアスリートへのサポートや最新の栄養科学を議論するシンポジウム、企業セミナー		
② 指導力の修得・向上のための研修等			
研修名:	教育DX事例共有会	連携企業等:	滋慶教育科学研究所
期間:	令和8年6月9日	対象:	全教職員
内容	各事例を通じて、教育の質の向上および業務効率の改善を図る		
研修名:	教務全体研修	連携企業等:	滋慶教育科学研究所
期間:	令和8年6月22日	対象:	全教職員
内容	『勇気づけ』で再構築する教員と学生の信頼関係		
研修名:	FDミドルレベル研修	連携企業等:	滋慶教育科学研究所
期間:	令和8年7月22日	対象:	学科責任者
内容	カリキュラムマネジメントの基礎を学び自学科のカリキュラム開発の課題を発見できる		

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目に基づき自己点検・自己評価を実施し、それを基に学校関係者評価委員会を開催し、委員からの評価を得るとともに学校運営に関する改善の助言をいただく。委員による評価や改善助言は、学内で事務局長、教務部長等を中心とした会議で検討をおこない、学校長承認のもとで次年度以降の学校の運営方針・実行方針・実行計画に取り入れるとともに、すぐに改善できるものは対策を立てる。なお、学校関係者評価報告書はホームページにて情報公開している。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	理念・目的・育成人材像
(2) 学校運営	運営方針、事業計画、運営組織、人事・給与制度、意思決定システム、情報システム
(3) 教育活動	目標の設定、教育方法・評価等、成績評価・単位認定等、資格・免許取得の指導体制、教員・教員組織
(4) 学修成果	就職率、資格・免許の取得率、卒業生の社会的評価
(5) 学生支援	就職等進路、中途退学への対応、学生相談、学生生活、保護者との連携、卒業生・社会人
(6) 教育環境	施設・設備等、防災・安全管理
(7) 学生の受入れ募集	学生募集活動、入学選考、学納金
(8) 財務	財務基盤、予算・収支計画、監査、財務情報の公開
(9) 法令等の遵守	関係法令、設置基準等の遵守、個人情報保護、学校評価、教育情報の公開
(10) 社会貢献・地域貢献	社会貢献・地域貢献、ボランティア活動
(11) 国際交流	国際交流の方法

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

学校関係者評価委員会で得た評価に基づき、校内の自己点検委員会で次年度の重点項目について検討を行う。検討した事項について運営会議にはかり次年度の重点項目を決定し、事業計画に反映させ次年度の学校運営を行っていく。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名前	所属	任期	種別
阿部 幸夫	レフティ	令和7年4月1日～令和9年3月31日(2年)	卒業生
中川 今日子	元学校職員	令和7年4月1日～令和9年3月31日(2年)	地域関係者
森 章	拓殖大学紅陵高等学校 元校長	令和8年4月1日～令和10年3月31日(2年)	高校関係者
前田 弘	公益財団法人 日本サッカー協会 代表チーム部	令和7年4月1日～令和9年3月31日(2年)	業界
坂井 伸一郎	チーフアスレティックトレーナー	令和7年4月1日～令和9年3月31日(2年)	業界
牧野 幸生	株式会社ホープス 代表取締役	令和7年4月1日～令和9年3月31日(2年)	保護者

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他( ))

URL: <https://www.tsr.ac.jp/jyouhou/>

公表時期: 令和8年6月30日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

学校の教育活動の取り組みについて社会に対する責任説明を果たすとともに、公正で透明性の高い運営を推進し教育活動の質の向上や社会全体からの信頼の獲得に資することを目的とする。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	開校の目的、建学の理念
(2)各学科等の教育	各学科の入学定員・養成目的、教育システムとカリキュラム体系
(3)教職員	教職員数
(4)キャリア教育・実践的職業教育	キャリア教育への取り組み、実習・実技、企業との連携紹介、就職支援の取り組み
(5)様々な教育活動・教育環境	教育活動、企業プロジェクト、校舎・設備紹介
(6)学生の生活支援	学生寮・1人暮らしサポート、就職サポート
(7)学生納付金・修学支援	学生納付金情報、学費サポートシステム
(8)学校の財務	決算書、監査報告書
(9)学校評価	自己点検・自己評価、学校関係者評価
(10)国際連携の状況	国際交流
(11)その他	社会との取り組み(産学連携)、災害時非常時の対応

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他( ))

URL: <https://www.tsr.ac.jp/jyouhou/>

公表時期: 令和8年6月30日

授業科目等の概要

文化・教養専門課程（アスレティックメディカルトレーナー科午後部）																
分類	必修	選択必修	自由選択	授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
									講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
		<input type="radio"/>		導入教育Ⅲ	導入教育・球技大会・スポーツ大会 現場見学会・AT実習報告会・実習前教育等 学則理解・相互支援関係作りを行う	1後	45	3	<input type="radio"/>			<input type="radio"/>	<input type="radio"/>			
		<input type="radio"/>		キャリア教育講座ⅡB	職業人としての自立を目指すための授業を 中心に行い、ホームルームを兼ねる	1後	15	1	<input type="radio"/>			<input type="radio"/>				
		<input type="radio"/>		キャリア教育講座Ⅲ	職業人としての自立を目指すための授業を 中心に行い、ホームルームを兼ねる	2前	30	2	<input type="radio"/>			<input type="radio"/>				
		<input type="radio"/>		国際教育	グローバル化している社会の中で活躍できる 人材になるために海外を視点にしたビジ ネス・働き方を知り知見を広げる	1後	15	1	<input type="radio"/>			<input type="radio"/>				
		<input type="radio"/>		コーチング論	公認スポーツ指導者 共通ⅠⅡⅢに対応する 科目で、コーチングに必要な理論を修得する	1後	30	2	<input type="radio"/>			<input type="radio"/>				
		<input type="radio"/>		スポーツ社会学	公認スポーツ指導者 共通ⅠⅡⅢに対応する 科目で、スポーツと社会の関連について修 得する	1後	30	2	<input type="radio"/>			<input type="radio"/>				
		<input type="radio"/>		トレーニング論	公認スポーツ指導者 共通ⅠⅡⅢに対応する 科目で、トレーニングの理論を修得する	1前	30	2	<input type="radio"/>			<input type="radio"/>				
		<input type="radio"/>		スポーツ栄養学	公認スポーツ指導者 共通ⅠⅡⅢに対応する 科目で、スポーツに必要な栄養学を修得する	1後	30	2	<input type="radio"/>			<input type="radio"/>				
		<input type="radio"/>		スポーツ心理学	公認スポーツ指導者 共通ⅠⅡⅢに対応する 科目で、スポーツ選手の心理学を修得する	1後	15	1	<input type="radio"/>			<input type="radio"/>				
		<input type="radio"/>		指導者に必要な医学的知識	公認スポーツ指導者 共通ⅠⅡⅢに対応する 科目で、指導者に必要な医学的知識を修得する	1後	15	1	<input type="radio"/>			<input type="radio"/>				<input type="radio"/>
		<input type="radio"/>		指導者の役割	公認スポーツ指導者 共通ⅠⅡⅢに対応する 科目で、指導者の役割を修得する	1前	30	2	<input type="radio"/>			<input type="radio"/>				
		<input type="radio"/>		トレーニング実技とコーチング	公認スポーツ指導者 共通ⅠⅡⅢに対応する 科目で、トレーニング実技とコーチングを 修得する	1後	30	2	<input type="radio"/>			<input type="radio"/>				



28	○	NSCA-CPT資格 対策講座Ⅱ	パーソナルトレーナーの資格NSCA-CPTの取得を目指す	2 後	30	2	○			○									
29	○	JATI-ATI資格 対策講座Ⅰ	JATI-ATIの資格取得を目指す	2 前	30	2	○			○									
30	○	JATI-ATI資格 対策講座Ⅱ	JATI-ATIの資格取得を目指す	2 後	30	2	○			○									
31	○	健康運動実践 指導者資格対 策講座Ⅰ	健康運動実践指導者の資格取得を目指す	2 前	30	2	○			○									
32	○	救急法救急員 資格講座	アスレティックトレーナーの資格試験を受験する際に必要な資格となる。資格講座を通して、BLSの資格取得を目指す	1 後	15	1	○			○									○
33	○	指導資格対策 講座Ⅰ	JSPO-AT理論試験の合格を目的とした講座で、公認テキストの膨大な出題範囲を構造的に整理し、基礎理論の徹底理解と精読力と論理的思考力を養い、資格取得を目指す	2 前	120	8	○			○									○
34	○	学内実習ⅠA	実習活動を通して、目指す業界で生きる実践力を身に付け、課題を発見し、問題解決のサイクルをまわす力を身に付ける。	1 前	15	1	○			○									○
35	○	学内実習ⅠB	実習活動を通して、目指す業界で生きる実践力を身に付け、課題を発見し、問題解決のサイクルをまわす力を身に付ける。	1 後	30	1			○		○								○
36	○	学内実習ⅡA	実習活動を通して、目指す業界で生きる実践力を身に付け、課題を発見し、問題解決のサイクルをまわす力を身に付ける。	2 前	15	1	○			○									○
37	○	学内実習ⅡB	実習活動を通して、目指す業界で生きる実践力を身に付け、課題を発見し、問題解決のサイクルをまわす力を身に付ける。	2 後	30	1			○		○								○
38	○	学内実習ⅢA	実習活動を通して、目指す業界で生きる実践力を身に付け、課題を発見し、問題解決のサイクルをまわす力を身に付ける。	1 前	30	1	○			○									○
39	○	学内実習ⅢB	実習活動を通して、目指す業界で生きる実践力を身に付け、課題を発見し、問題解決のサイクルをまわす力を身に付ける。	1 後	60	2	○			○									○
40	○	学内実習ⅣA	実習活動を通して、目指す業界で生きる実践力を身に付け、課題を発見し、問題解決のサイクルをまわす力を身に付ける。	2 前	30	1			○		○								○
41	○	学内実習ⅣB	実習活動を通して、目指す業界で生きる実践力を身に付け、課題を発見し、問題解決のサイクルをまわす力を身に付ける。	2 後	60	2			○		○								○
42	○	学内実習ⅤA	実習活動を通して、目指す業界で生きる実践力を身に付け、課題を発見し、問題解決のサイクルをまわす力を身に付ける。	1 前	60	2			○		○								○

43	○	学内実習VB	実習活動を通して、目指す業界で生きる実践力を身に付け、課題を発見し、問題解決のサイクルをまわす力を身に付ける。	1後	120	4			○	○	○		
44	○	学内実習VIA	実習活動を通して、目指す業界で生きる実践力を身に付け、課題を発見し、問題解決のサイクルをまわす力を身に付ける。	2前	60	2			○	○	○		
45	○	学内実習VIB	実習活動を通して、目指す業界で生きる実践力を身に付け、課題を発見し、問題解決のサイクルをまわす力を身に付ける。	2後	120	4			○	○	○		
46	○	学内実習VIA	実習活動を通して、目指す業界で生きる実践力を身に付け、課題を発見し、問題解決のサイクルをまわす力を身に付ける。	1前	120	4			○	○	○		
47	○	学内実習VIB	実習活動を通して、目指す業界で生きる実践力を身に付け、課題を発見し、問題解決のサイクルをまわす力を身に付ける。	1後	180	6			○	○	○		
48	○	学内実習VIA	実習活動を通して、目指す業界で生きる実践力を身に付け、課題を発見し、問題解決のサイクルをまわす力を身に付ける。	2前	120	4			○	○	○		
49	○	学内実習VIB	実習活動を通して、目指す業界で生きる実践力を身に付け、課題を発見し、問題解決のサイクルをまわす力を身に付ける。	2後	180	6			○	○	○		
50	○	学内実習IXA	実習活動を通して、目指す業界で生きる実践力を身に付け、課題を発見し、問題解決のサイクルをまわす力を身に付ける。	1前	180	6			○	○	○		
51	○	学内実習IXB	実習活動を通して、目指す業界で生きる実践力を身に付け、課題を発見し、問題解決のサイクルをまわす力を身に付ける。	1後	240	8			○	○	○		
52	○	学内実習XA	実習活動を通して、目指す業界で生きる実践力を身に付け、課題を発見し、問題解決のサイクルをまわす力を身に付ける。	2前	180	6			○	○	○		
53	○	学内実習XB	実習活動を通して、目指す業界で生きる実践力を身に付け、課題を発見し、問題解決のサイクルをまわす力を身に付ける。	2後	240	8			○	○	○		
54	○	スポーツコラボ実習IA	希望する職種に関して業界理解や必要なスキルを習得する	1前	15	1			○	○	○		
55	○	スポーツコラボ実習IB	希望する職種に関して業界理解や必要なスキルを習得する	1後	30	1			○	○	○		
56	○	スポーツコラボ実習IIA	希望する職種に関して業界理解や必要なスキルを習得する	2前	15	1			○	○	○		
57	○	スポーツコラボ実習IIB	希望する職種に関して業界理解や必要なスキルを習得する	2後	30	1			○	○	○		

58	○	スポーツコラボ実習ⅢA	希望する職種に関して業界理解や必要なスキルを習得する	1前	30	1			○	○	○								
59	○	スポーツコラボ実習ⅢB	希望する職種に関して業界理解や必要なスキルを習得する	1後	60	2			○	○	○								
60	○	スポーツコラボ実習ⅣA	希望する職種に関して業界理解や必要なスキルを習得する	2前	30	1			○	○	○								
61	○	スポーツコラボ実習ⅣB	希望する職種に関して業界理解や必要なスキルを習得する	2後	60	2			○	○	○								
62	○	スポーツコラボ実習ⅤA	希望する職種に関して業界理解や必要なスキルを習得する	1前	60	2			○	○	○								
63	○	スポーツコラボ実習ⅤB	希望する職種に関して業界理解や必要なスキルを習得する	1後	120	4			○	○	○								
64	○	スポーツコラボ実習ⅥA	希望する職種に関して業界理解や必要なスキルを習得する	2前	60	2			○	○	○								
65	○	スポーツコラボ実習ⅥB	希望する職種に関して業界理解や必要なスキルを習得する	2後	120	4			○	○	○								
66	○	スポーツコラボ実習ⅦA	希望する職種に関して業界理解や必要なスキルを習得する	1前	120	4			○	○	○								
67	○	スポーツコラボ実習ⅦB	希望する職種に関して業界理解や必要なスキルを習得する	1後	180	6			○	○	○								
68	○	スポーツコラボ実習ⅧA	希望する職種に関して業界理解や必要なスキルを習得する	2前	120	4			○	○	○								
69	○	スポーツコラボ実習ⅧB	希望する職種に関して業界理解や必要なスキルを習得する	2後	180	6			○	○	○								
70	○	スポーツコラボ実習ⅨA	希望する職種に関して業界理解や必要なスキルを習得する	1前	180	6			○	○	○								
71	○	スポーツコラボ実習ⅨB	希望する職種に関して業界理解や必要なスキルを習得する	1後	240	8			○	○	○								
72	○	スポーツコラボ実習ⅩA	希望する職種に関して業界理解や必要なスキルを習得する	2前	180	6			○	○	○								

73	○	スポーツコラボ実習XB	希望する職種に関して業界理解や必要なスキルを習得する	2後	240	8			○	○	○		
74	○	インターンシップIA	現場実習を通じ、習得した専門技能の応用力を養う。業界の最前線で実務能力とプロ意識を体得し、実践的な課題解決を学ぶことで、即戦力として活躍できる基盤を構築する。	1後	120	4			○	○	○		
75	○	インターンシップIB	現場実習を通じ、習得した専門技能の応用力を養う。業界の最前線で実務能力とプロ意識を体得し、実践的な課題解決を学ぶことで、即戦力として活躍できる基盤を構築する。	2前	120	4			○	○	○		
76	○	インターンシップIIA	現場実習を通じ、習得した専門技能の応用力を養う。業界の最前線で実務能力とプロ意識を体得し、実践的な課題解決を学ぶことで、即戦力として活躍できる基盤を構築する。	1後	240	8			○	○	○		
77	○	インターンシップIIB	現場実習を通じ、習得した専門技能の応用力を養う。業界の最前線で実務能力とプロ意識を体得し、実践的な課題解決を学ぶことで、即戦力として活躍できる基盤を構築する。	2前	240	8			○	○	○		
78	○	インターンシップIIIA	現場実習を通じ、習得した専門技能の応用力を養う。業界の最前線で実務能力とプロ意識を体得し、実践的な課題解決を学ぶことで、即戦力として活躍できる基盤を構築する。	1後	420	14			○	○	○		
79	○	インターンシップIIIB	現場実習を通じ、習得した専門技能の応用力を養う。業界の最前線で実務能力とプロ意識を体得し、実践的な課題解決を学ぶことで、即戦力として活躍できる基盤を構築する。	2前	420	14			○	○	○		
80	○	スポーツ現場実習	スポーツ現場や医療機関などにおいてスポーツドクターや指導者との連携、トレーナー施設、整備、運営方法について実践的に学ぶ。	2後	180	6			○	○	○	○	
合計				80	科目			310 単位 (単位時間)					

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件：各学年で必要な単位数を習得する。単位認定は各科目D評価以上が必要		1学年の学期区分	2期
履修方法：必修科目、選択科目を合わせて卒業認定単位を超えるように履修単位を選択する		1学期の授業期間	15週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。